

参加表明書及び技術提案書の受領期限の締切時間を14時から11時に変更しました。

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和6年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和6年2月28日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長 遠藤 平

1 業務概要

- (1) 業務名 一般国道229号 島牧村 掘削土検討業務 (電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務内容

一般調査

ア 化学試験	N=一式
掘削土検討	N=一式
イ 計画準備	N=一式
ウ 現地踏査	N=一式
エ 掘削土検討	N=一式
オ 施工計画検討	N=一式
カ 関係機関協議資料作成	N=一式
キ 報告書作成	N=一式

- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年2月28日まで

(4) 本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙方式に代えるものとする。

2 参加資格要件

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

(1) 単体企業

ア 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和5・6年度一般競争(指名競争)参加資格の決定を受けていること。

ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
（説明書参照）

オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

カ 北海道内に営業拠点（本店、支店又は営業所）を有していること。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 建設コンサルタント登録規程に基づく登録状況
- (2) 参加表明者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
- (3) 配置予定技術者の資格、経験、手持ち業務の状況
- (4) 当該業務の実施体制

※「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 当該業務の実施体制
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績
- (3) 業務実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (4) 評価テーマに対する技術提案
的確性、実現性

※「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

5 入札手続等

- (1) 担当部局
〒047-8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号
北海道開発局小樽開発建設部契約課 第1スタッフ業務担当
電話 0134-23-5139
電子メール hkd-ot-nyusatsu@mlit.go.jp

- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
令和6年2月28日（水）から令和6年4月5日（金）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札によ

り参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

令和6年2月28日（水）から令和6年3月8日（金）11時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出場所は上記5(1)に同じ。

(4) 技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

令和6年3月22日（金）から令和6年4月8日（月）11時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出場所は上記5(1)に同じ。

6 その他

(1) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約先の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(2) 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の決定を受けていなければならない。

(3) 本業務にかかる見積決定及び契約締結は、令和6年5月29日を予定しているが、予算成立が令和5年5月30日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約する。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみの契約とする。

(4) 詳細は説明書による。